

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年12月18日

計画の名称	成田市宅地耐震化推進事業（防災・安全）													
計画の期間	令和06年度～令和07年度（2年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	成田市													
計画の目標	第二次スクリーニング計画の作成により、早急に第二次スクリーニング調査が必要となった箇所の調査を実施する。また、優先度評価の際、補完調査（簡易地盤調査・擁壁危険度判定調査）が必要となった箇所の調査を実施する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		32	A	32	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初		R7末
1	第二次スクリーニング調査及び簡易地盤調査を実施し、ホームページ等により公表することで、大規模盛土造成地に居住する防災意識の向上を図る。 調査実施箇所のホームページ等公表割合 ホームページ等の公表箇所数／調査実施箇所数	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	成田市	直接	成田市	－	－	成田市宅地耐震化推進事業（防災・安全）	大規模盛土造成地変動予測調査	成田市	■	■				32		－	
												小計						32		
											合計						32			